



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,678	0.9	1,327	△23.3	1,365	△29.6	647	△53.4
26年3月期第2四半期	6,615	18.8	1,730	38.8	1,940	49.1	1,390	75.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 575百万円 (△55.8%) 26年3月期第2四半期 1,302百万円 (66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.26	76.05
26年3月期第2四半期	165.66	164.81

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	19,863	15,415	75.3	1,764.69
26年3月期	19,997	15,462	74.5	1,747.31

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 14,966百万円 26年3月期 14,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	50.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	0.0	2,350	△24.5	2,450	△28.8	1,270	△49.4	149.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,656,780 株	26年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	175,610 株	26年3月期	125,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,493,500 株	26年3月期2Q	8,391,736 株

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後における個人消費や設備投資の鈍化により、全体として景気の減速感が一段と強まる状況の中での推移となりました。

このような状況のもと、日本トリムグループは、当第2四半期連結会計期間において特別損失の計上などにより、当初の業績予想を下方修正させていただきましたが、次期以降の業容拡大を加速させるべく新たな販路開拓や各事業分野における研究開発に精力的に取り組んでおります。

年間約40兆円にも上る国民医療費の増加を背景に、近年、国をあげて健康寿命の延伸に取り組んでおりますが、その中で当社は「予防」が最も重要であると考えており、当社の電解水素水が果たす役割は非常に大きなものであると確信しております。そのような中、全国健康保険協会（協会けんぽ）の提供するデータにより、日本トリム社員の月平均医療費が全国平均に比べ大幅に低い事が明らかになりました。これはかねてから求めていたデータであり、平日頃より電解水素水を飲用している当社社員であるからこその数値であると捉えております。今後、飲用ヒト試験により客観性と信頼性を備えたデータをさらに取得し、訴求することが、整水器市場の飛躍的成長につながると考えております。まさに国策となり得る当社グループの事業に改めて自信を持ち、当社が提唱する「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」による、国民の生活の質の向上、国民医療費の抑制に貢献してまいります。

また、医療分野への応用である「電解水透析[®]」や、農業分野への応用である「還元野菜[®]」といった電解水素水をベースとした事業のほか、遺伝子関連事業や再生医療関連事業など、高い将来性のある各事業分野が着実に前進しており、引き続きこれらの取り組みから家庭用整水器販売への波及効果を図り、さらなる業績伸長へ向けて邁進してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,678百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,327百万円（同23.3%減）、経常利益は1,365百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器関連事業>

(国内事業)

職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、引き続き一説明会当たりの販売台数を重点指標とし、販売効率に拘った体制構築に取り組んでおります。今年度からの大規模展開に向けた新規代理店との取り組みにつきまちは進捗が遅れておりましたが、新たに関西地区を始め各地での取り組みが本格化するなど、全国展開へ向けて進んでおります。さらなる新たな販売チャネル構築に向けて引き続き注力してまいります。

取付・紹介販売部門HS（DS・HS事業部）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上によるユーザーからの新規紹介の獲得に努め、業績向上に向けて取り組んでおります。また、営業力を強化し、新規代理店との取り組みの一つである展示会やイベントでの販売にも注力してまいります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、百貨店やスポーツクラブでの展開を推進しております。現在「水素水」に健康効果が期待されるなど注目を集めており、健康への意識が高い方々がご来店されることが多くなりました。販売員への研修体制を強化し、一人当たり販売台数の向上に取り組んでまいります。

卸・OEM部門（業務部）では、昨年度に開始した大手家電メーカーや美容関連企業へのOEM供給が順調に推移しているほか、既存OEM先においても新商品の供給が始まり、整水器売上高が前年同期比64.3%増と、引き続き前年実績を大幅に更新しております。今後も大手新規先の開拓に精力的に取り組んでまいります。

浄水カートリッジ販売につきまちは、消費増税前の駆け込み需要の反動減もありましたが既に落ち着き、今後は従来どおり安定的に伸長するものと考えております。メルマガ・季刊誌等による積極的な情報発信のほか、整水器設置後のアフターフォロー強化により顧客満足度向上に努め、ユーザーの定期交換率を向上させてまいります。

そのほか、購入決定率を向上させるため注力しておりますロコミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用をはじめとするWeb対策につきましても積極的に推進しております。

(海外事業)

インドネシアを拠点にペットボトル水販売及びガロンボトル水宅配事業を展開する「PT. SUPER WAHANA TEHNO」では、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。本年4月からは日本トリムから新たに人材を投入し、整水器販売の体制構築に努める一方、生産ラインの増強や新たな水源確保も計画しており、さらなる業容拡大を目指してまいります。

中国の「広州多寧健康科技有限公司」及び台湾の「多寧生技股份有限公司」におきまちは、引き続き業容拡大に取り組んでおります。

<農業関連事業>

農業分野への応用として、農作物の灌水に電解水素水を使用して育成する「還元野菜®」では、ネギやトマトなどの栽培実験で収穫量の増加や抗酸化成分の増加などの有意なデータを取得し、高知県や高知大学、農協との共同研究論文を国際学術誌において発表しております。還元野菜整水器につきましては当期より販売を開始し、既に一般農家への納入実績もできたことから、「還元野菜®」のさらなるブランディングに努め、植物工場への導入に向けても積極的に取り組んでまいります。農作物の栽培試験は引き続き継続し、多くの作物への影響を確認してエビデンスの蓄積に努め、高品質・高付加価値農業の実現を目指してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は6,244百万円（前年同期比0.01%増）、営業利益は1,295百万円（同9.4%減）となりました。

[医療関連事業]

<電解水透析事業>

現在14施設（188床）で展開している電解水透析は、透析治療時に大量に使用する「水」を当社の「電解水」にするという革新的な着眼点により開発された治療法で、治療後の副作用やQOL改善を目的とした社会的意義の高い事業として注目いただいております。本年6月に開催された第59回日本透析医学会では、電解水透析による患者の心機能改善に有意なデータが示されたことや、通常の透析に比べて貧血改善等の薬を使い始める年間患者数の割合が少なかったことなど、3演題が発表され、次世代型透析療法として認知も向上しております。当期は下半期において4施設の導入見込みとなっており、今後、各都道府県に1施設の導入を目指して積極的に取り組んでまいります。当分野の拡大により、家庭用整水器販売への波及効果も見込めるものと考えております。

<遺伝子関連事業>

TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、抗ガン剤等の選択、抗凝血薬の投薬量のコントロール等による、副作用や医療事故リスクの低減等、患者個々の状況に応じた医療（個別化医療:Personalizedmedicine）分野において、独自の技術で開発した遺伝子変異検査キット及び遺伝子抽出キット等の研究開発、製造販売事業を行っており、当事業のグローバル展開や日本での上場を目指しております。当第2四半期連結会計期間においては、前期業績を牽引した主要取引先への売上債権148百万円につきまして、現在協議中ではありますが、同社の事業の進展が不明瞭な事から、全額を特別損失（貸倒引当金繰入額）に計上いたしました。

今後は、引き続き北米地域での事業拡大と共に、日本をはじめとするグローバル展開に注力してまいります。現在、従来の検査機器に比べて複数の遺伝子や多くのサンプルが同時解析可能な次世代型遺伝子検査機器向けの新製品開発及び、大手機器メーカーとのタイアップを視野に事業拡大を図っております。

<再生医療関連事業>

昨年9月に子会社化した国内最大の私的さい帯血バンクであるステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えたさい帯血保管の重要性を訴求し、保管件数の拡大に努めております。ステムセル研究所の保管数は順調に推移しており、2014年9月末現在、32,538名の保管数を有します。

日本の保管率は年間出生数に対して約0.3%と、米国の約7%、韓国の約12%よりも低い状況にありますが、今秋より新生児低酸素性虚血性脳症の臨床研究が開始されるなど、さい帯血を利用した再生医療の取り組みが進展しつつあり、中長期的に市場は拡大していくと考えております。

これらの結果、医療関連事業における売上高は433百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は32百万円（同89.3%減）となりました。

今後、家庭用整水器関連事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出など、機能水ビジネスの飛躍的成長とグローバル展開を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少(前期比0.7%減)いたしました。

流動資産は14,203百万円(同1.1%減)となり前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。主な要因は、製品45百万円、原材料及び貯蔵品41百万円の増加がありましたが、割賦売掛金82百万円の減少及び貸倒引当金165百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,659百万円(同0.5%増)となり前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他(純額)33百万円、のれん17百万円及び投資その他の資産のその他(繰延税金資産)26百万円の減少がありましたが、投資その他の資産のその他(長期預金)100百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,991百万円(同1.2%減)となり前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。主な要因は、その他(繰延税金負債)72百万円、その他(繰延割賦利益)19百万円及び賞与引当金9百万円の増加がありましたが、未払法人税等143百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は1,456百万円(同3.4%減)となり前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。主な要因は、その他(リース債務)23百万円、その他(長期預り保証金)14百万円及び退職給付に係る負債13百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は15,415百万円(同0.3%減)となり前連結会計年度末に比べ、46百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益647百万円の計上がありましたが、配当金の支払426百万円、自己株式の取得176百万円及び少数株主持分107百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表のとおり業績予想を下方に修正しております。詳細につきましては、公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,621千円減少し、利益剰余金が16,488千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914,255	8,931,927
受取手形及び売掛金	1,963,331	1,950,323
割賦売掛金	2,721,101	2,638,828
製品	127,564	173,368
原材料及び貯蔵品	363,518	405,069
その他	289,076	282,852
貸倒引当金	△12,982	△178,390
流動資産合計	14,365,865	14,203,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,503,181	2,502,692
その他(純額)	1,127,030	1,093,603
有形固定資産合計	3,630,211	3,596,296
無形固定資産		
のれん	665,739	648,669
その他	192,774	182,130
無形固定資産合計	858,514	830,800
投資その他の資産		
その他	1,182,724	1,272,598
貸倒引当金	△40,162	△40,162
投資その他の資産合計	1,142,561	1,232,435
固定資産合計	5,631,287	5,659,532
資産合計	19,997,153	19,863,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,094	664,506
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	673,643	530,261
賞与引当金	119,600	128,898
製品保証引当金	14,000	12,000
返品調整引当金	50,000	51,000
その他	1,207,891	1,305,028
流動負債合計	3,027,229	2,991,694
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,901	151,693
退職給付に係る負債	165,694	152,170
その他	1,181,120	1,152,618
固定負債合計	1,507,716	1,456,482
負債合計	4,534,946	4,448,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	977,957	972,532
利益剰余金	13,138,168	13,375,852
自己株式	△169,577	△346,532
株主資本合計	14,939,145	14,994,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,213	6,178
為替換算調整勘定	△36,256	△32,761
退職給付に係る調整累計額	△1,489	△1,214
その他の包括利益累計額合計	△32,532	△27,797
新株予約権	5,799	6,537
少数株主持分	549,795	442,145
純資産合計	15,462,207	15,415,335
負債純資産合計	19,997,153	19,863,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,615,687	6,678,085
売上原価	1,444,295	1,732,611
売上総利益	5,171,391	4,945,473
販売費及び一般管理費	3,440,501	3,617,747
営業利益	1,730,890	1,327,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,753	3,558
不動産賃貸料	49,132	49,130
持分法による投資利益	—	9,951
為替差益	155,319	—
その他	17,830	5,476
営業外収益合計	226,035	68,117
営業外費用		
支払利息	3,804	2,917
社債利息	907	902
為替差損	—	16,538
貸与資産減価償却費	5,982	5,826
持分法による投資損失	3,386	—
その他	2,600	4,236
営業外費用合計	16,681	30,422
経常利益	1,940,243	1,365,420
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	148,895
特別損失合計	—	148,895
税金等調整前四半期純利益	1,940,243	1,216,524
法人税、住民税及び事業税	571,141	531,370
法人税等調整額	△28,115	116,491
法人税等合計	543,026	647,861
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397,217	568,662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,074	△79,090
四半期純利益	1,390,143	647,753

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397,217	568,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	965
為替換算調整勘定	△96,039	6,024
退職給付に係る調整額	—	274
持分法適用会社に対する持分相当額	1,073	△513
その他の包括利益合計	△94,817	6,751
四半期包括利益	1,302,400	575,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,469	652,488
少数株主に係る四半期包括利益	21,930	△77,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940,243	1,216,524
減価償却費	97,028	140,312
新株予約権の増加額	1,124	738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,422	165,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△800	9,298
受取利息及び受取配当金	△3,753	△3,558
支払利息	3,804	2,917
社債利息	907	902
持分法による投資損益(△は益)	3,386	△9,951
為替差損益(△は益)	△155,319	16,538
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△346,255	82,273
売上債権の増減額(△は増加)	△626,198	13,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,272	△83,998
仕入債務の増減額(△は減少)	28,166	2,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,742	38,690
その他	△118,036	19,622
小計	795,193	1,611,138
利息及び配当金の受取額	3,830	3,645
利息の支払額	△2,507	△3,809
法人税等の支払額	△463,800	△679,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,715	931,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△127,412	△112,757
無形固定資産の取得による支出	—	△21,036
関係会社株式の取得による支出	△15,000	△9,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	766,015	—
その他	11,948	17,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,552	74,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△16,408	△16,408
自己株式の取得による支出	△79,845	△176,955
ストックオプションの行使による収入	11,663	—
配当金の支払額	△287,940	△425,660
その他	△11,911	△64,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,442	△683,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,868	△5,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	624,694	317,672
現金及び現金同等物の期首残高	6,223,960	8,614,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,848,655	8,931,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,967	433,118	6,678,085	—	6,678,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,967	433,118	6,678,085	—	6,678,085
セグメント利益	1,295,720	32,004	1,327,725	—	1,327,725

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。